

# 教師が学校コンサルタントに求める援助特性と 教師バーンアウトの関係

谷島 弘仁\*

## A Relationship between Perceptions of Teachers about Helping Characteristics of School Consultants and Teachers' Burnout.

Hirohito YAJIMA

キーワード：学校コンサルテーション・コンサルタント・教師バーンアウト

要約：本研究においては、教師バーンアウトと教師が学校コンサルタントに求める援助特性との関係を検討した。240名（男性102名，女性138名）の教師が調査に参加した。結果は以下の通りであった。1) 教師バーンアウトの「脱人格化」と「教師がコンサルタントに対して求める援助特性」の「信頼できる態度」および「問題解決志向」に有意な負の相関が認められた。2) 「情緒的消耗感」と「教師がコンサルタントに対して求める援助特性」には有意な相関は認められなかった。3) 「個人的達成感の低下」と「教師がコンサルタントに対して求める援助特性」には関連が認められなかった。本研究の限界と今後の課題について考察された。

Key words : school consultation, consultant, teachers' burnout

Abstract : In this article, a relationship between perceptions of teachers about helping characteristics of school consultants and teachers' burnout was examined. 240 teachers participated in the survey (Male = 102, Female = 138). The results were as follows: There was significant negative relation between perceptions of teachers about helping characteristics of school consultants and 'depersonalization'. But, there was no significant relation between perceptions of teachers about helping characteristics of school consultants and 'emotional exhaustion' and 'personal accomplishment'. Implications of these results were discussed with respect to further study.

---

\* やじま ひろひと 文教大学人間科学部

## 問 題

現代はストレス社会と言われており、私たちは様々なストレスに取り囲まれて暮らしている。教育場面においては、児童・生徒のストレスが話題になることが多いが、教職員のストレスも深刻化している。2008年度にうつ病などの精神疾患で休職した公立学校の教員は16年連続で増加しており、過去最多の5,400人（前年度比405人増）だった（文部科学省，2009）。各教育委員会の聞き取り調査では「生徒指導の問題や教育内容の変化についていけない」等の訴えが目立ったことが報道されている（平成21年12月26日付朝日新聞）。このように、教師の精神衛生が悪化する一方、新たな学習指導要領が実施されるなど、教師の負担はさらに増加している。

仕事熱心な教師が教育に対する情熱を失い、燃え尽きていく現象は教師バーンアウトと呼ばれている（新井，1999）。教師のバーンアウトとは、長期間にわたるストレスの結果、慢性的な情緒的消耗感の状態に陥り、同時に同僚や児童・生徒との関わりを避けるようになり、達成感を感じることができなくなる状態である。一般的にバーンアウトは、情緒的消耗感、個人的達成感の低下、脱人格化の3つの側面から構成されている（Maslach & Jackson, 1981）。情緒的消耗感とは心理的な疲労感であり、バーンアウトの中心的な症状であるとされる。脱人格化とは、関心や配慮の低下を主とした、児童・生徒や業務に対するネガティブな態度である。個人的達成感の低下とは、仕事を成し遂げたとの達成感や充実感が得られないことである。これまで、教師バーンアウトに影響する教師の内的および外的要因が明らかにされてきた。内的要因として、森田（2008）は、教師のイラショナル・ベリーフとバーンアウトが関連していることを報告している。外的要因として、貝川（2009）は、学校組織特性がバーンアウトに悪影響を及ぼすことを報告している。

ところで、近年、教師に対する支援方法についての開発が進められている（濱口，2006a, b; 宮下，2008; 田村・石隈，2001）。教師を支援する方法の一つがコンサルテーションであり、コンサルティがコンサルタントにどのような援助を求めるかについて検討されている（石田，2008; 本山・羽間，2004; 谷島，2008, 2010）。谷島（2010）は、Mucha（1994）、Knoff, Sullivan, & Liu（1995）、Pérez-González, García-Ros, & Gómez-Artiga（2004）、谷島（2008）らの先行研究を踏まえながら、教師がコンサルタントに対してどのような援助特性を求めるのかに関して検討し、21項目から構成される「教師がコンサルタントに対して求める援助特性尺度」を作成した。その結果、「教師への配慮」、「信頼できる態度」、「問題解決志向」の3つの因子を見いだした。谷島（2010）は、「教師がコンサルタントに対して求める援助特性尺度」と教師バーンアウトとの関係について検討したところ、教師がコンサルタントに対して求める援助特性の「信頼できる態度」とバーンアウト傾向の「情緒的消耗感」に有意な正の相関が認められた。「バーンアウトとは、職場への行き過ぎた自我関与が契機となって起こる一種の不適応状態」（久保，2004）であるなら、「情緒的消耗感」の傾向にある教師は通常以上に熱心に働き、過度に多くの仕事を成し遂げようとしているものと考えられる。そのため、「情緒的消耗感」の傾向にある教師は、熱心さのあまり周囲の通常の教師からは浮いてしまい「一種の不適応状態」（久保，2004）にあり、「情緒的消耗感」の傾向にある教師は、コンサルタントが対等な専門家として自分に向き合い、かつ、協働するという内容の「信頼できる態度」を高く認知するためと解釈された。

谷島（2010）の調査では、「情緒的消耗感」の傾向にある教師は「教師がコンサルタントに対して求める援助特性」の「信頼できる態度」を高く認知することが明らかにされたが、バーンア

ウトのもう一つの特徴である「脱人格化」と「教師がコンサルタントに対して求める援助特性」の間には関連は認められなかった。しかし、常識的に考えれば、「脱人格化」傾向が高い教師は、職務に対する意欲が減退し、児童生徒の問題に対して関わることも消極的になる可能性があるため、コンサルタントに援助を要請することも回避するようになることが予想される。「脱人格化」と「教師がコンサルタントに対して求める援助特性」の間には関連は認められなかったという谷島 (2010) の結果を一般化できるかどうかについての検討が必要とされよう。谷島 (2010) の調査における問題点として、調査対象は中学校教師が中心であり、また、40 歳代以下の教師が多く、50 歳代以上が少ないという調査対象の偏りが見られた。Leiter (1993) は、バーンアウトにおいては「情緒的消耗感」がはじめに生じ、続いて「脱人格化」や「個人的達成感の低下」が生じるという方向性を示しており、八並・新井 (1998) は、教職経験の長い教師の方が短い教師より「脱人格化」の傾向が強いことを報告している。そのため、谷島 (2010) の調査においては、「脱人格化」の傾向がさほど強くない教師が多かったことが可能性として考えられる。つぎに、教師バーンアウトの測定についての問題を挙げることができる。谷島 (2010) の調査においては、Maslach & Jackson (1981) による Maslach Burnout Inventory を久保・田尾 (1994) が日本人向けに改訂したものを、田村・石隈 (2001) がさらに教師用に改訂した尺度 15 項目（「脱人格化」7 項目、「個人的達成感の低下」5 項目、「情緒的消耗感」3 項目）を使用した。この尺度は、久保・田尾 (1994) が日本人向けに改訂した MBI の 17 項目から 2 項目脱落している上に、本来は「情緒的消耗感」に分類されている 2 項目が「脱人格化」に移動するなど、一般的に使用されている MBI とは性質が異なっている可能性がある。そのため、本研究においては、それらの問題点を考慮した上で、「教師がコンサルタントに対して求める援助特性」と教師バーンアウトの関係について再度、検討する。すなわち、調査対象の年齢構成において 50 歳代以上の人数を増やし、教師バーンアウト測定において久保・田尾 (1994) が日本人向けに改訂した MBI の 17 項目をそのまま使用し、久保・田尾 (1994) における因子と項目の対応を踏襲する。

これまで述べた内容や谷島 (2010) の結果を踏まえ、本研究においては以下の 3 つの仮説を設定する。

- 仮説 1：教師バーンアウトにおける「情緒的消耗感」と「教師がコンサルタントに対して求める援助特性」には有意な正の関係があるだろう。
- 仮説 2：教師バーンアウトにおける「脱人格化」と「教師がコンサルタントに対して求める援助特性」には有意な負の関係があるだろう。
- 仮説 3：教師バーンアウトにおける「個人的達成感の低下」と「教師がコンサルタントに対して求める援助特性」には関係はないだろう。

## 方 法

### 1. 調査対象

埼玉県および茨城県の公立小学校、中学校および高等学校の教師 240 名が調査対象となった。担任および教科担当の教諭を調査の対象とし、管理職や養護教諭は調査対象から除外した。

### 2. 調査時期

2009年6月～8月にかけて調査を実施した。

### 3. 調査内容

本研究で使用した質問紙は、教師のバーンアウトを測定する項目、教師がコンサルタントに求める援助特性に関する尺度および教師の個人的属性を尋ねる項目から構成されていた。

- 1) バーンアウト: Maslach & Jackson (1981) による Maslach Burnout Inventory を久保・田尾 (1994) が日本人向けに改訂した 17 項目を教師用に表現を一部修正し、使用した (Table 1)。下位尺度の作成に当たっては、久保・田尾 (1994) における因子と項目の対応を踏襲し、「情緒的消耗感」に所属する 5 項目、「脱人格化」に所属する 6 項目、「個人的達成感の低下」に所属する 6 項目の得点を合計し、尺度得点として使用した。回答形式は 4 件法であり、「たいへんあてはまる」から「まったくあてはまらない」までの 4 段階に対して 4 点～1 点を与えた。逆転項目に対しては、反対のスコアリングを行った。MBI の本来の評定は 7 件法を用いているが、田中 (2007) は 4 件法を用いており、本研究においてもこれに倣った。

Table 1 教師バーンアウト測定項目

[情緒的消耗感]
「こんな仕事、もうやめたい」と思うことがある。
出勤前、職場に出るのが嫌になって、家にいたいと思うことがある。
仕事のために、心にゆとりがなくなつたと感じることもある。
体も気持ちも、疲れ果てたと思うことがある。
一日の仕事が終わると、「やっと終わった」と感じることもある。
[脱人格化]
自分の仕事が、つまらなく思えて仕方がないことがある。
同僚や児童生徒の顔を見るのも、嫌になることがある。
同僚や児童生徒と、何も話したくなくなることもある。
こまごまと心配りすることが、面倒に感じることもある。
今の仕事は、私にとって余り意味がないと思うことがある。
仕事の結果はどうでもよいと思うことがある。
[個人的達成感]
今の仕事に、心から喜びを感じることもある。
この仕事は、私の性分に合っていると思うことがある。
仕事が楽しくて、知らないうちに時間が過ぎることがある。
我ながら、仕事をうまくやり終えたと思うことがある。
仕事を終えて、今日は気持ちの良い日だったと思うことがある。
我を忘れるほど仕事に熱中することがある。

- 2) 教師がコンサルタントに対して求める援助特性：谷島（2010）によって作成された 21 項目を使用した。本尺度は、コンサルタントをスクールカウンセラーに限定し、「教師への配慮」8 項目、「信頼できる態度」7 項目、「問題解決志向」6 項目から構成されている（Table 2）。谷島（2010）によれば、「教師への配慮」は、コンサルテーションの受けやすさや、コンサルタントと教師の関係づくりと関連しており、コンサルテーションの前提として人間関係づくりを表しているとされる。「信頼できる態度」は、コンサルテーションの関係を進展させるための核となる因子であるとされる。「問題解決志向」は、問題解決に向けたコンサルタントのより積極的かつ具体的なサポートを表すとされている。谷島（2010）の結果においては、これらの尺度には教師の性差、年齢差、学校種差は認められなかった。実施方法は、谷島（2010）に従った。回答形式は 4 件法であり、「たいへんあてはまる」から「まったくあてはまらない」までの 4 段階に対して 4 点～1 点を与えた。

Table 2 教師がコンサルタントに対して求める援助特性尺度の項目

---

[教師への配慮]

教職員とのコミュニケーションが円滑である。  
 相談室にこもらず、なるべく教職員と接するように努めている。  
 常日頃、教職員に対して気軽に声をかけている。  
 いつでも笑顔で迎えてくれる。  
 コンサルテーションを行う際に、教師の都合に合わせてくれる。  
 時間の使い方が上手である。  
 教師の立場に理解がある。  
 親しみやすい雰囲気がある。

[信頼できる態度]

児童生徒への対応方法を親身になって考えてくれる。  
 教師の話をよく聞こうとする姿勢がある。  
 児童生徒の問題を積極的に理解しようとしている。  
 教師が、児童生徒の問題に多様な方法で関わられるように、手助けしてくれる。  
 安心感を与えてくれる。  
 教師に的確な質問をすることができる。  
 コンサルテーションの内容についての秘密を守る。

[問題解決志向]

児童生徒の状況を実際に見た上で問題を見立てている。  
 コンサルテーションが終わった後でも、その問題を気にかけてくれる。  
 教師の必要性に応じて迅速に対応してくれる。  
 コンサルテーションをたやすく受けることができる体制が整っている。  
 児童生徒の問題を把握した上でコンサルテーションを行っている。  
 児童生徒の問題を具体的に説明してくれる。

---

3) 個人的属性: 個人的属性に関する項目として、性別、年齢、校種、コンサルテーションを受けた経験について尋ねた。

以上の項目から構成される質問紙を実施した。教示文は、以下の通りであった。「私どもは、学校教育相談の一層の発展のために、スクールカウンセラーの効果的な活用に関する調査研究を進めておりますので、どうぞご協力くださいますよう、お願いいたします。ご回答いただいた結果はすべて数値化し、全体として統計的処理を行います。また、ご回答いただいたアンケート用紙は、数値化後に責任を持ってシュレッダー処理をいたします。さらに、調査結果を公表する際には、すべて全体的に処理された統計結果を使用しますので、個人が特定されることも、個人情報外部に漏洩することもございません。以上、この調査の趣旨をご理解の上、是非、調査にご協力くださいますようお願い申し上げます。」

## 結 果

### 1) 教師バーンアウトに関する分析結果

個人的属性は、性別（男、女）、年齢（20歳代、30歳代、40歳代、50歳代以上）、校種（小学校、中学校、高等学校）、コンサルテーションを受けた経験（「ある」、「ない」）の項目について尋ねた。調査対象の内訳は、性別では、男性102名、女性138名であった。年齢別では、20歳代60名、30歳代73名、40歳代41名、50歳代以上66名であった。校種別では、小学校106名、中学校115名、高等学校19名であった。コンサルテーションを受けた経験では、受けたことがある者は115名、受けたことがない者は125名であった。

本研究においては、久保・田尾（1994）における因子と項目の対応を踏襲し、「情緒的消耗感」に所属する5項目、「脱人格化」に所属する6項目、「個人的達成感の低下」に所属する6項目により教師バーンアウトを測定した。個人的属性の各項目を独立変数、教師バーンアウトの各因子を従属変数とするt検定および一元配置分散分析を行った結果、「情緒的消耗感」において性差が認められ、女性の得点の方が男性の得点よりも5%水準で有意に高かった（Table 3）。年齢、校種、コンサルテーションを受けた経験においては有意差は認められなかった。

Table 3 教師バーンアウトの各因子における性差

因子	男性( $n=102$ )	女性( $n=138$ )	$df$	$t$ 値
情緒的消耗感	13.95(2.67)	14.73(2.54)	202.56	-2.26*
脱人格化	13.12(2.96)	13.35(2.85)	206.33	-0.61
個人的達成感	17.02(2.45)	16.64(2.57)	233	1.16

\*:  $p < .05$ , ( )内は標準偏差

### 2) 教師バーンアウトと「教師がコンサルタントに対して求める援助特性」の相関結果

教師バーンアウトの各因子と「教師がコンサルタントに対して求める援助特性」の相関を検討した（Table 4）。教師バーンアウトの「情緒的消耗感」において性差が認められたため、単純相関係数および性の要因を統制した偏相関係数を求めた。その結果、単純相関・偏相関ともに、教師バー

Table 4 教師バーンアウトの各因子と教師がコンサルタントに対して求める援助特性の相関結果

	教師がコンサルタントに対して求める援助特性		
	教師への配慮	信頼できる態度	問題解決志向
[単純相関]			
情緒的消耗感	.04	.02	-.02
脱人格化	-.08	-.13*	-.16*
個人的達成感	.00	.04	.06
[偏相関]			
情緒的消耗感	.00	-.02	-.05
脱人格化	-.09	-.14*	-.17*
個人的達成感	.02	.05	.07

\*:  $p < .05$ 

注: 偏相関は性の要因を統制した。

ンアウトの「脱人格化」と「教師がコンサルタントに対して求める援助特性」の「信頼できる態度」および「問題解決志向」に5%水準で有意な負の相関が認められた。しかし、「脱人格化」と「教師への配慮」には、単純相関・偏相関ともに有意な相関は認められなかった。「情緒的消耗感」と「教師がコンサルタントに対して求める援助特性」には有意な相関は認められなかった。「個人的達成感の低下」と「教師がコンサルタントに対して求める援助特性」には有意な相関は認められなかった。

## 考 察

本研究においては、教師バーンアウトと「教師がコンサルタントに対して求める援助特性」との関係について検討した。まず、教師バーンアウトの性差、年齢差、校種差、コンサルテーションを受けた経験差について検討したところ、「情緒的消耗感」において性差が認められ、女性の得点の方が男性の得点よりも有意に高かったが、年齢、校種、コンサルテーションを受けた経験においては有意差は認められなかった。従来、教師バーンアウトの性差については、一貫した結果は得られていない。すなわち、性差が見られなかったという報告(田村・石隈, 2001)、男性の方が女性よりも「脱人格化」が有意に高いという報告(宮下, 2008)、「脱人格化」においては男性の方が女性よりも有意に高く、「情緒的消耗感」については女性の方が男性よりも有意に高いという報告(貝川, 2009)などがある。本研究では、「情緒的消耗感」において貝川(2009)の結果と一致していた。谷島(2010)の報告では、「情緒的消耗感」が高い教師ほど「教師がコンサルタントに対して求める援助特性」の「信頼できる態度」を高く認知するという結果が得られたが、本研究においては教師バーンアウトとコンサルテーションを受けた経験差に有意な関係は認められなかった。これは、「教師がコンサルタントに対して求める援助特性」を評価することと実際にコンサルタントに対してコンサルテーションを求めるといった行動の間には質的差異が存在する可能性が考えられる上に、コンサルテーションを受けたい際にコンサルタントが身近にいるか、いたとしても時間的に折り合いが付くかどうかというような物理的な問題も存在している可能性がある。今後、さらに検討する必要がある。

つぎに、本研究では、仮説1として、教師バーンアウトにおける「情緒的消耗感」と「教師がコンサルタントに対して求める援助特性」には有意な正の関係があるだろう。仮説2として、教師バーンアウトにおける「脱人格化」と「教師がコンサルタントに対して求める援助特性」には有意な負の関係があるだろう。仮説3として、教師バーンアウトにおける「個人的達成感の低下」と「教師がコンサルタントに対して求める援助特性」には関係はないだろう。以上の3つの仮説を設定した。結果は、教師バーンアウトの「情緒的消耗感」と「教師がコンサルタントに対して求める援助特性」には有意な相関は認められなかった。「脱人格化」と「教師がコンサルタントに対して求める援助特性」の「信頼できる態度」および「問題解決志向」に有意な負の相関が認められた。「個人的達成感の低下」と「教師がコンサルタントに対して求める援助特性」には関連が認められなかった。そのため、本研究においては仮説2の一部と仮説3が支持され、仮説1は支持されなかった。谷島（2010）の結果においては、「情緒的消耗感」と「教師がコンサルタントに対して求める援助特性」の「信頼できる態度」に有意な正の相関が認められたが、「脱人格化」および「個人的達成感の低下」と「教師がコンサルタントに対して求める援助特性」の間には有意な相関は認められなかった。このように、本研究の結果と谷島（2010）の結果は、「情緒的消耗感」と「脱人格化」において反対の結果となった。

仮説1が支持されなかったことについては、以下の3つの理由が考えられる。第一に、教師バーンアウトの測定上の問題である。前述した通り、谷島（2010）の調査では、田村・石隈（2001）による教師バーンアウト測定尺度15項目（「脱人格化」7項目、「個人的達成感の低下」5項目、「情緒的消耗感」3項目）を使用したが、この尺度は、久保・田尾（1994）が日本人向けに改訂したMBIの17項目から2項目脱落しており、本来は「情緒的消耗感」に分類されている2項目が「脱人格化」に移動していた。そのため、本研究で使用した17項目の教師バーンアウト測定尺度とは下位因子によって測定された内容が微妙に異なっていたため、結果が相違した可能性が考えられよう。そのために、本研究では「情緒的消耗感」と「教師がコンサルタントに対して求める援助特性」には関連が認められなかったことが考えられる。第二に、調査対象の問題である。谷島（2010）の調査では、中学校教師が中心であり、また、40歳代以下の教師が多く、50歳代以上が少ないという偏りが見られたため、本研究では、小学校教師の人数と高等学校の人数を同様な割合とし、年齢構成において50歳代以上の人数を増やした。そのため、本研究の調査対象となった教師は、谷島（2010）の調査対象よりも「脱人格化」の程度が進行している者が多かったのかもしれない。ただし、「脱人格化」得点の年齢差は認められなかった。この点については、以下の可能性を検討する必要がある。すなわち、Leiter（1993）は、バーンアウトにおいては「情緒的消耗感」がはじめに生じ、続いて「脱人格化」や「個人的達成感の低下」が生じるという方向性を示しているが、「脱人格化」を測定する上での問題点として、「脱人格化」を認めることは自らの存在理由に反するため、サービス従事者には認めがたく回答しにくいこと、また、クライアントをないがしろにするような行動は、無自覚的に行われていることも多いことが指摘されている（増田，1999）。このように、「情緒的消耗感」から長時間かかって「脱人格化」に移行していても、本人がその進行を自覚できていない可能性を考慮する必要があるだろう。第三に、バーンアウトの状態の変動可能性についてである。Maslach & Leiter（2008）は、完全にバーンアウトしている状態の時は、そのパターンが維持され、その中間点にある場合、すなわち「情緒的消耗感」または「脱人格化」が高い場合には変化しやすいことを指摘している。Maslach & Leiter（2008）の考えに従えば、本研究



の調査対象と谷島（2010）の調査対象は、ともに完全にバーンアウトしている状態の者は少なく、「情緒的消耗感」または「脱人格化」が高かった者は、それぞれの調査対象の集団において、より偏在していたと考えることができるかもしれない。

仮説2においては、「脱人格化」と「信頼できる態度」および「問題解決志向」に有意な負の相関が認められ、仮説が支持された。しかし、「脱人格化」と「教師への配慮」に関連が見られなかった。このように、仮説2は、一部のみ支持された。「脱人格化」と「信頼できる態度」および「問題解決志向」に有意な相関が認められたことは、以下のように解釈される。すなわち、「脱人格化」傾向が高い教師は、職務に対する意欲が減退し児童生徒の問題に対して関わることも消極的になるため、コンサルタントに援助を要請することも回避するようになることが考えられる。「脱人格化」と「教師への配慮」に関連が見られなかったことは、以下のように解釈される。谷島（2010）によれば、「教師への配慮」の因子は、コンサルテーションの受けやすさや、コンサルタントと教師の関係づくりに関係しており、コンサルテーションの前提としての人間関係づくりを表している。「脱人格化」傾向にある教師がコンサルテーションの受けやすさや、コンサルタントと教師の関係づくりを内容に含む「教師への配慮」を評価するかどうかは、「脱人格化」の進行状態による個人差が大きいことが考えられる。

仮説3が支持されたことは、谷島（2010）と同様に以下のように解釈される。すなわち、Maslach（1993）が、「個人的達成感の低下」が学習性無力感と概念的に関係していることを指摘しており、増田（1997）は、「個人的達成感の低下」が回避・逃避的対処方略と関係している可能性を示唆している。学習性無力感は統制感の喪失を主な特徴としているため、「個人的達成感の低下」が低下し、統制感を喪失した教師が児童生徒の問題に対処する場合、自分でできることであってもあきらめたり、他者に依存して解決してもらおうとする可能性がある。また、回避・逃避的対処方略が強いのであれば、なるべく関わらないようにする可能性がある。このような教師の個人差が反映され、結果として関連が認められなかったと考えられる。ただし、バーンアウトにおける個人的達成感の位置づけについては疑問が提出されているため（増田，1999）、今後、その点についても考慮する必要があるだろう。

## 本研究の限界と今後の課題

本研究においては、谷島（2010）の結果を追試的に検討するため、あえて久保・田尾（1994）におけるMBIの因子と項目の対応を踏襲し、「情緒的消耗感」に所属する5項目、「脱人格化」に所属する6項目、「個人的達成感の低下」に所属する6項目により教師バーンアウトを測定した。しかし、「脱人格化」は、バーンアウトの特徴とされながらも測定上の困難を内在していることが指摘されており（久保，2004；増田，1999）、看護師のような医療職を対象として開発されたMBIを教師のような他の対人援助職の従事者にそのまま適用可能かどうかについて検討する必要があることも指摘されている（久保，2004）。田中（2007）は、中学校教師を対象としてMBIの因子構造について探索的因子分析により検討したところ、2因子に指定した因子分析では脱人格化の項目が情緒的消耗感の因子に高い負荷量を示してしまうことや、3因子に指定した因子分析では脱人格化と情緒的消耗感は高い相関関係にあることを報告している。そのため、田中（2007）は、項目内容から検討すると脱人格化は情緒的消耗感の極まった状態にすぎないと指摘している。こ

のように、教師バーンアウトの測定に MBI を使用する場合、因子構造の問題があることを考慮する必要があり、2 因子構造で再度分析を行うことも必要であろう。

つぎに、本研究では「脱人格化」と「信頼できる態度」および「問題解決志向」に有意な負の相関が認められたものの、相関係数の数値は低かった。前述した通り、Maslach & Leiter (2008) によれば、完全にバーンアウトしている状態の時はそのパターンが維持され、「情緒的消耗感」または「脱人格化」が高い場合には変化しやすいという。このような「脱人格化」の変動性が相関係数の低さと関係していることが考えられる。また、本研究で測定した教師バーンアウトは、あくまでもバーンアウトの傾向であるため、典型的なバーンアウトの状態を捉えているわけではない。そのため、典型的にバーンアウトしている者とそうでない者との比較を行うなどの工夫も必要とされよう。ただし、久保 (2004) が指摘するように、MBI はバーンアウトという症状についての診断基準を提供するわけではないため、典型的にバーンアウトしている者を観察や面接など質問紙以外の方法も併用して判別することも必要とされよう。

#### 引用文献

- 新井肇 1999 『教師』崩壊—バーンアウト症候群克服のために— すすさわ書店
- 濱口まち子 2006a 学校現場におけるコンサルテーションモデルの動向—スクールカウンセラーによるコンサルテーションモデルの構築に向けて— お茶の水女子大学心理臨床相談センター紀要, 8, 25-36.
- 濱口まち子 2006b スクールカウンセラーによる教師コンサルテーションの今日的課題—新たなコンサルテーションモデルの構築に向けて— マクロ・カウンセリング研究, 5, 14-27.
- 石田美清 2008 教師の抱える教育実践上の問題—課題への対応に関する調査—総合的な学校コンサルテーションの構築に向けて— 中国四国教育学会教育学研究紀要, 54, 318-323.
- 貝川直子 2009 学校組織特性とソーシャルサポートが教師バーンアウトに与える影響 パーソナリティ研究, 17, 270-279.
- Knoff, H., Sullivan, P., & Liu, D. 1995 Teachers' ratings of effective school psychology consultants: An exploratory factor analysis study. *Journal of School Psychology*, 33, 39-57.
- 久保真人 2004 バーンアウトの心理学 サイエンス社
- 久保真人・田尾雅夫 1994 看護婦におけるバーンアウト—ストレスとバーンアウトとの関係— 実験社会心理学研究, 34, 33-43.
- Leiter, M.P. 1993 Burnout as developmental process: Consideration of models. In W.B.Schaufeli, C.Maslach, & T.Marek (Eds.) *Professional burnout*. Washington, DC: Taylor & Francis. Pp.237-250.
- Maslach, C. 1993 Burnout: Multidimensional perspective. In W.B.Schaufeli, C.Maslach, & T.Marek (Eds.) *Professional burnout*. Washington, DC: Taylor & Francis. Pp.19-32.
- Maslach, C., & Jackson, S.E. 1981 The measurement of experienced burnout. *Journal of Occupational Behavior*, 2, 99-113.
- Maslach, C., & Leiter, M.P. 2008 Early predictors of job burnout and engagement. *Journal of Applied Psychology*, 93, 498-512.
- 増田真也 1997 日本語版 Maslach Burnout Inventory の妥当性の検討 健康心理学研究, 10 (2), 44-53.
- 増田真也 1999 バーンアウト研究の現状と課題—Maslach Burnout Inventory の尺度としての問題点— コミュニティ心理学研究, 3, 21-32.
- 宮下敏恵 2008 小・中学校教師におけるバーンアウト傾向とソーシャルサポートとの関連 上越教育大学研究紀要, 27, 97-105.

- 文部科学省 2009 平成 20 年度教育職員に係わる懲戒処分等の状況について
- 本山智子・羽間京子 2004 現職教員が受けるコンサルテーションについての一考察—コンサルテーションを受けた側の体験から— 千葉大学教育実践研究, 11, 239-249.
- 森田慎一 2008 教師のイラショナルピリフとバーンアウトに関する研究 北星学園大学大学院論集, 11, 93-105.
- Mucha,L. 1994 A survey of teacher Perceptions of school psychologists as Consultants: A factor analytic study of evaluation in consultation process. *Paper presented at the 26th Annual Meeting of the National Association of School Psychologists*. Seattle, WA, 15 March.
- Pérez-González,F.,García-Ros,R,& Gómez-Artiga,A. 2004 A survey of teacher Perceptions of the school psychologist's skills in the consultation process. *School Psychology International*, 25, 30-41.
- 田村修一・石隈利紀 2001 指導・援助サービス上の悩みにおける中学校教師の被援助志向性に関する研究 教育心理学研究, 49, 438-448.
- 田中輝美 2007 日本の教師のバーンアウト測度に関する研究—Maslachのバーンアウト尺度の因子構造と妥当性について— 筑波大学学校教育論集, 29, 45-50.
- 谷島弘仁 2008 教師が認知するコンサルテーションの特性に関する研究 文教大学生生活科学研究, 30, 187-196.
- 谷島弘仁 2010 教師が学校コンサルタントに求める援助特性に関する検討 教育心理学研究, 58, 57-68.
- 八並光俊・新井肇 1998 高校教師のバーンアウトに関する研究 中国四国教育学会教育学研究紀要, 44, 463-472.